

令和4年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第77号
令和5年9月6日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 布 俣 正 也

岐阜県監査委員 広 瀬 修

岐阜県監査委員 鈴 木 祥 一

岐阜県監査委員 南 圭 一

岐阜県監査委員 安 田 典 子

令和4年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた
令和4年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項
の規定により審査を求められた令和4年度岐阜県土地開発基金及び令和4年度岐阜
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり
提出します。

目 次

令和4年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	2
1	決算その他関係書類について	2
2	予算の執行及び財産の管理等について	2
3	県の行財政運営について	3
(1)	県財政の現状について	3
(2)	事務事業の実施について	5
(3)	歳入の確保に向けた取組について	6
(4)	今後の行財政運営について	7
第6	決算の概況	10
1	決算の特徴	10
(1)	決算規模	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の特徴	13
(4)	財政指標	15
(5)	県債残高及び基金残高	16
2	決算額	17
3	実質収支	17
第7	事項別決算の状況	18
1	一般会計	18
(1)	歳入	18
第1款	県税	19
第2款	地方消費税清算金	23
第3款	地方譲与税	23
第4款	地方特例交付金	23

第5款	地方交付税	24
第6款	交通安全対策特別交付金	24
第7款	分担金及び負担金	24
第8款	使用料及び手数料	25
第9款	国庫支出金	25
第10款	財産収入	26
第11款	寄附金	26
第12款	繰入金	27
第13款	繰越金	27
第14款	諸収入	28
第15款	県債	29
(2)	歳出	32
第1款	議会費	33
第2款	総務費	33
第3款	民生費	34
第4款	衛生費	34
第5款	労働費	35
第6款	農林水産業費	35
第7款	商工費	36
第8款	土木費	37
第9款	警察費	37
第10款	教育費	38
第11款	災害復旧費	38
第12款	公債費	39
第13款	諸支出金	39
第14款	予備費	40
2	特別会計	41
(1)	公債管理特別会計	43
(2)	用度事業特別会計	43
(3)	中小企業振興資金貸付特別会計	44
(4)	就農支援資金貸付特別会計	45
(5)	県営住宅特別会計	46
(6)	地方独立行政法人資金貸付特別会計	46
(7)	国民健康保険特別会計	47
(8)	林業改善資金貸付特別会計	48
(9)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	48

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計	49
第8 財産	50
第9 普通会計決算の状況	53
1 決算規模	53
2 収支の状況	54
3 歳入歳出の状況	55
(1) 歳入	55
(2) 歳出	56

令和4年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類	58
第2 審査の対象	58
第3 審査の着眼点	58
第4 審査の実施内容	58
第5 審査の結果及び意見	58
第6 運用の状況等	58
1 基金の積立状況	58
2 基金の内容	58
3 基金の運用状況	59

令和4年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類	60
第2 審査の対象	60
第3 審査の着眼点	60
第4 審査の実施内容	60
第5 審査の結果及び意見	60
第6 運用の状況等	60
1 基金の積立状況	60
2 基金の内容	60
3 基金の運用状況	61

令和4年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 岐 阜 県 一 般 会 計
令和4年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計
令和4年度 岐 阜 県 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和5年8月4日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 決算その他関係書類について

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

○ 定期監査等の結果について

令和4年度は、本庁及び現地機関の全383機関を対象として定期監査を、また、県の生産物の出納管理を行っている4機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

その結果、別表1及び別表2のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項71件及び指導事項104件、計175件、事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は他の機関の監査結果として所管課に対し是正若しくは改善を求める事項として検討事項1件、合計176件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計175件のうち、予算の執行に関するものは68件あり、このうち予定価格が50万円を超える建設工事に係る契約について、落札者等の契約情報の公表が行われていなかったなど契約事務に関する誤りが36件見受けられた。また、財産の管理等に関するものは45件あり、このうち、職員がノート型パソコン又はタブレット端末を毀損したものが36件見受けられた。これら以外では、公用車による交通事故によって県に損害を与えたものが36件見受けられた。ノート型パソコン等の毀損や交通事故による損害については、毎年多数の指摘事項等を報告している。その内容をみると、ノート型パソコンの毀損については、従前と同様に飲料をこぼしたことによる水濡れ故障などの事案が、交通事故については、車両後退の際の後方の確認不足による単独事故などの事案が多くみられる。また、令和元年度以降、学校に多数導入された生徒用及び教職員用タブレットの毀損事故が多く見受けられることから、監査の過程において、注意喚起等の取組を徹底するよう意見を述べてきたところである。

3 県の行財政運営について

(1) 県財政の現状について

ア 予算

令和4年度の予算については、新型コロナウイルス感染症への対策に引き続き着実に取り組んでいくとともに、アフターコロナに向けて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、SDGs・脱炭素社会の実現、新次元の地方分散・新たな産業の創出などを進めるとし、また、従来県政の基軸である『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』の『「清流の国ぎふ」を支える人づくり』、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3本柱に沿って、未来を見据えた「清流の国ぎふ」づくりに向け引き続き力強く歩んでいくこととされた。その結果、令和4年度の当初予算規模は8,869億円(前年度当初予算比165億円増加)と対前年度当初予算比で10年連続の増額となった。

他方、県財政は、新型コロナウイルス感染症対策による歳出増に加え、社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化への着実な対応が求められるなど、更に厳しさを増していくことが見込まれるが、重要課題の推進に向けて、国の交付金をはじめとする有利な財源の積極的な活用や、デジタル技術の活用による行政コストの削減などに取り組みながら必要な財源を確保し、持続可能な財政運営に十分配慮した未来創造・課題解決型の予算としたとしている。

その後、新型コロナウイルス感染症への対応などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は1兆192億円となった。

イ 決算の概要

○ 一般会計

一般会計の歳入総額は1,027,363,007,965円、歳出総額は1,009,602,712,513円となり、前年度に比べ歳入は34,259,206,453円(3.2%)、歳出は35,602,031,986円(3.4%)の減少となった。

これは、歳入にあっては、全国的な企業収益の回復や全国ベースの地方消費税の増を背景に、地方譲与税が5,028,907,989円(14.1%)、地方消費税清算金が3,570,868,354円(3.7%)それぞれ増加した一方で、臨時財政対策債の減などにより県債が26,655,400,000円(18.9%)減少したほか、普通交付税の減に伴い地方交付税が10,961,794,000円(5.3%)減少したこと、令和3年度の実質収支額の減などにより繰越金が12,273,409,068円

(42.8%) 減少したこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったことにより国庫支出金が4,364,985,353円(2.0%) 減少したことなどに起因するものである。

また、歳出にあつては、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより衛生費が20,867,322,276円(32.7%)、民生費が7,374,309,009円(6.6%) 増加した一方で、県庁舎建設事業費の減などにより総務費が35,190,813,773円(29.1%) 減少したほか、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金の減などにより商工費が20,099,661,218円(19.9%) 減少したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、17,760,295,452円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8,133,970,779円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ432,201,504円(4.7%) 増加し、9,626,324,673円の黒字を維持した。

○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は370,220,747,469円、歳出総額は364,600,877,718円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は5,619,869,751円となった。実質収支は、前年度に比べ342,193,995円(5.7%) 減少したものの、5,619,869,751円の黒字を維持した。

ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果などを受け、平成31年3月に、令和元年度からの行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定している。令和5年3月には、令和5年度からの向こう10年間の財政見通し等を踏まえた「岐阜県行財政改革指針2023」が策定され、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等を進めている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和4年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は7.2%(前年度6.1%)、将来負担比率は222.9%(同209.9%)であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準(実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%)未満であった。

しかし、将来負担比率、実質公債費比率はともに悪化しており、また財政構造の弾力性を

示す経常収支比率は92.4%（同84.7%）と、前年度に比べ7.7ポイント悪化している。後述するように、県の公債費は当面、増加が見込まれているところであり、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

なお、令和4年度末の県債発行残高は1,729,469,550,615円と前年度に比べ19,103,160,082円増加している。基金残高は183,144,950,100円と前年度に比べ8,315,809,009円増加している。これは、岐阜県財政調整基金（4,392,867,595円）などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金（8,610,310,460円）などを積み増したことによるものである。

(2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2019」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、平成29年12月には、知事をトップとする岐阜県事務事業見直し推進本部を設置し、全庁体制で事務事業の見直しに取り組んでいる。業務の効率化、職員の負担軽減、県民サービスの向上、費用対効果といった多角的な観点から、令和4年度までに計471件の事務見直しを実施している。

一方、令和4年度の定期監査の過程において、公的施設の統廃合が地域の疲弊を進めている面もあり、この点には配慮が求められるが、人口減少・少子高齢化が進むなか、県政全般について将来に向け、コンパクト化、スマート化を検討すること、DXやICTを活用する場合のメリット・デメリットを検証し、対面・現地での業務等の他の手法を組み合わせることにより効果的・効率的なものとなるよう努めること、全国的な人手不足の中で地域に人材を確保するために、他地域に負けない条件や地域の魅力を含めた生活環境を提示するなど有効な人材確保策について検討することなどの意見を述べたところである。

県では、令和3年の本県の出生数・婚姻件数が戦後最少となり、人口減少・少子高齢化が依然として厳しい状況が続いている中、コロナ禍にあって大きな痛手を被った社会経済の回復・再生・転換も課題となっている。『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』が目指す、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進めるためには、物価高騰などへの対応やコロナ禍を経て再び顕在化してきた人手不足問題、アフターコロナでさらに加速が見込まれるDXへの取組、脱炭素社会への移行対応を含め、「人づくり」「地域づくり」「魅力と活力づくり」といった政策課題に積極的に対応していくことが求められる。

本県では、これまでも地域資源・地域特性を生かしながら、こうした取組を進めてきたところであるが、今後も社会経済情勢の変化に迅速に対応しつつ新たな取組や特徴ある取組を的確に実施していくためにも、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、将来にわたる財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築することにより、持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要がある。

今後も、事務事業の見直し等の取組を緩めることなく、監査の過程における意見も踏まえ、適切かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

(3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、令和5年3月に策定された「岐阜県行財政改革指針2023」においても、税収の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、未利用財産の売払いなどの歳入確保対策が引き続き取り組むべき課題として挙げられている。

令和4年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、60億7,348万円余と前年度に比べ6,405万円余(1.0%)減少し、このうち、県税に係る収入未済額は37億358万円余と前年度に比べ2,013万円余(0.5%)減少している。今後も、引き続き期限内納付の徹底や厳格な滞納整理に取り組まれたい。

県税の収入未済額の約7割を占めている個人県民税の収入未済額は、26億6,346万円余と前年度に比べ4,710万円余(1.8%)増加した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して更なる徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入の収入未済額は23億6,990万円余と前年度に比べ4,392万円余(1.8%)減少している。引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

たとえば、ふるさと納税については、令和4年度の本県の受入額実績は前年度から2,358万円余の増の1億3,574万円余となっており、今後も取組を進めることで財源拡充の余地があるとも考えられる。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、税収の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、移住定住実績が集計を始めてから13年で14,000人に達し、令和4年度は1,531人と前年度と比べると165人減となったものの、過去3番目の移住者数となり、好調を維持している。また、令和4年

に県内に立地した製造業等の工場立地件数が昨年に引き続き全国3位の56件となるなど、成果を上げてきているところである。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となったことにより、今後、社会経済活動の一層の正常化が進み、また東海環状自動車道西回り区間の全線開通やリニア中央新幹線の開業も控えており、新たな企業誘致や産業集積、移住・定住の促進、地域観光の活性化も期待される場所であるため、引き続き様々な観点から一層の取組を図りたい。

(4) 今後の行財政運営について

岐阜県人口動態統計調査によれば、令和5年4月1日現在の本県の推計人口は対前年同日比13,234人(0.7%)少ない1,933,019人となった。令和5年6月に更新された「統計からみた岐阜県の現状」によれば、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2050年に1,366,447人へ減少すると推計されている。人口減少に合わせて少子高齢化も進んでおり、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』にも示されているように、今後もこうした状況を踏まえた行財政運営が必要となる。

そのような中、県財政は、これまでの臨時財政対策債の累増に加え、近年、激甚化・頻発化する災害への備えや公共施設の老朽化対策などにより、公債費が当分の間増加することが見込まれており、加えて社会保障関係経費の自然増にも対応する必要があるなど、将来に渡る歳出の増加要因が認められ、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

他方、今後の社会経済状況については、緩やかな持ち直しが続いているところであるが、ウクライナ情勢の不安定化など、海外情勢の動向や円安の影響等に注視していく必要があることに加え、いまだ続く原材料価格や燃料費等の高騰がもたらす県への影響は、今後の県の行財政に大きな影響を与えかねない様々なリスクとなっている。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に果敢に取り組む必要があると思われる。県は、引き続き財政の持続可能性に留意しつつ、一層効果的、効率的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

(別表1) 令和4年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

区分	指摘事項	指導事項	検討事項	合計	備考
財務事務	68	95	1	164	
予算	0	0	0	0	
収入	5	6	0	11	
支出	8	13	0	21	
契約	4	31	1	36	うち契約情報が公表されていないもの 17件
財産	8	37	0	45	うちPC及びタブレット端末の損傷 36件
その他	43	8	0	51	うち公用車の交通事故 36件
公営企業	0	1	0	1	
行政事務	3	8	0	11	うち関係法令に準拠していないもの 11件
合計	71	104	1	176	

(別表2) 令和4年度定期監査での検討事項

機関名	概要
会計課	<p>法律では、予定価格が250万円を超える建設工事は契約情報の公表対象とされているが、県では通知に基づき50万円を超える案件としている。</p> <p>各警察署による建設工事の契約情報については、かつては契約に当たり県共通の電子入札システムを使用することで自動的に公表されていた。</p> <p>しかし、その後セキュリティ対策で同システムの機器構成の変更・整備を行った際、警察署については、同システムの使用頻度が低いことから費用対効果の観点で整備を見合わせ、平成31年2月以降、同システムを使用せずに見積合わせ等書面により業者を決定することとなった。</p> <p>その際、本部会計課は各警察署に対して、県の通知を考慮せず、予定価格が250万円を超える案件について、本部会計課において契約情報を公表するので契約を締結した場合は連絡するようにとの通知を発出していた。</p> <p>その結果、予定価格が50万円超250万円以下の案件については各警察署からの連絡が行われず、契約情報が公表されない状況となっていた。</p> <p>以上から、各警察署における建設工事等の契約情報の公表が適正に行われていなかったので、会計課に対し、速やかに措置するとともに、適正な運用がされるよう検討を求めたもの。</p>

(別表3) 新型コロナウイルス感染症対策関連分の決算額

歳入

(単位：千円)

区 分	令和4年度 金額 (A)	令和3年度 金額 (B)	差 引 (A) - (B)
国庫支出金	110,924,016	109,262,830	1,661,186
財産収入	8,860	8,648	212
寄附金	7,131	2,645	4,486
繰入金	5,407,065	3,902,583	1,504,482
繰越金	31,417	928,691	△ 897,274
諸収入	9,269,484	8,640,189	629,295
県債	62,800	1,092,200	△ 1,029,400
合 計	125,710,773	123,837,786	1,872,987

歳出

(単位：千円)

区 分	令和4年度 金額 (C)	令和3年度 金額 (D)	差 引 (C) - (D)
議会費	5,525	—	5,525
総務費	1,462,335	1,478,945	△ 16,610
民生費	9,508,755	5,553,618	3,955,137
衛生費	55,211,628	38,664,409	16,547,219
労働費	201,012	182,211	18,801
農林水産業費	1,586,739	346,620	1,240,119
商工費	52,461,064	72,054,321	△ 19,593,257
土木費	45,863	470,680	△ 424,817
警察費	22,070	187,050	△ 164,980
教育費	978,444	2,963,400	△ 1,984,956
合 計	121,483,435	121,901,254	△ 417,819

※歳入と歳出の差額は令和5年度中に精算を予定している国庫支出金である。

第6 決算の概況

1 決算の特徴

令和4年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

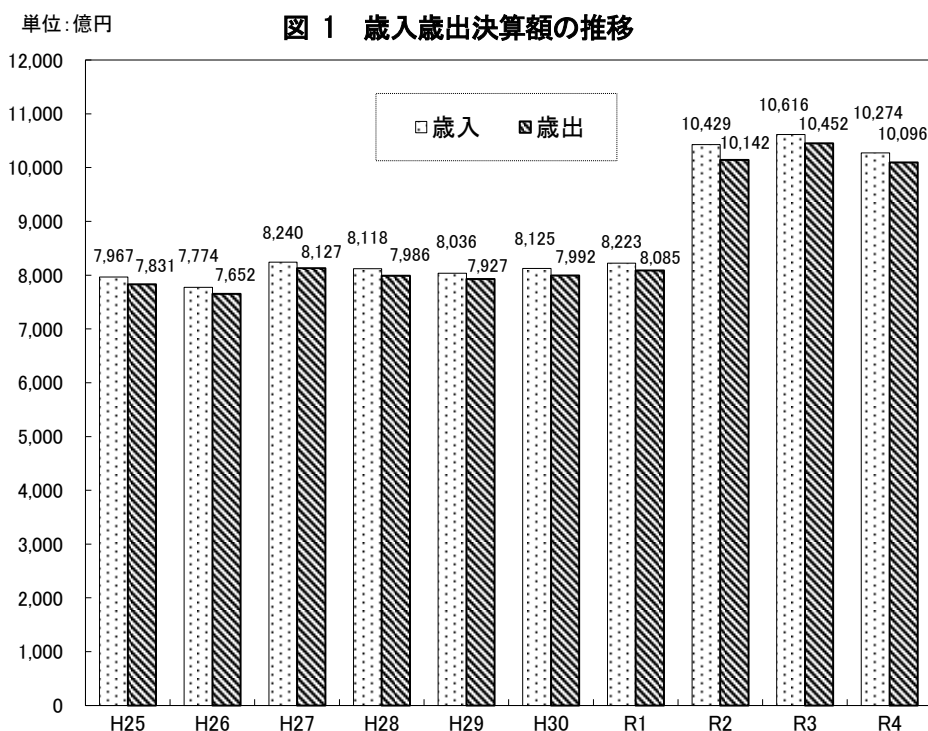
(1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は5年ぶりに減少

一般会計の決算は、歳入 1,027,363,007,965 円（対前年度比△3.2%）、歳出 1,009,602,712,513 円（同△3.4%）といずれも前年度に比べて減少している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は9,626,324,673 円（同4.7%）となった。

歳入が減少した主な要因は、全国的な企業収益の回復や全国ベースの地方消費税の増を背景に、地方譲与税や地方消費税清算金が増加した一方で、臨時財政対策債の減などにより県債が減少したほか、普通交付税の減に伴い地方交付税が減少したこと、令和3年度の実質収支額の減などにより繰越金が減少したこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったことにより国庫支出金が減少したことなどによるものである。

歳出が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより衛生費及び民生費が増加した一方で、県庁舎建設事業費の減などにより総務費が減少したほか、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金の減などにより商工費が減少したことなどによるものである。



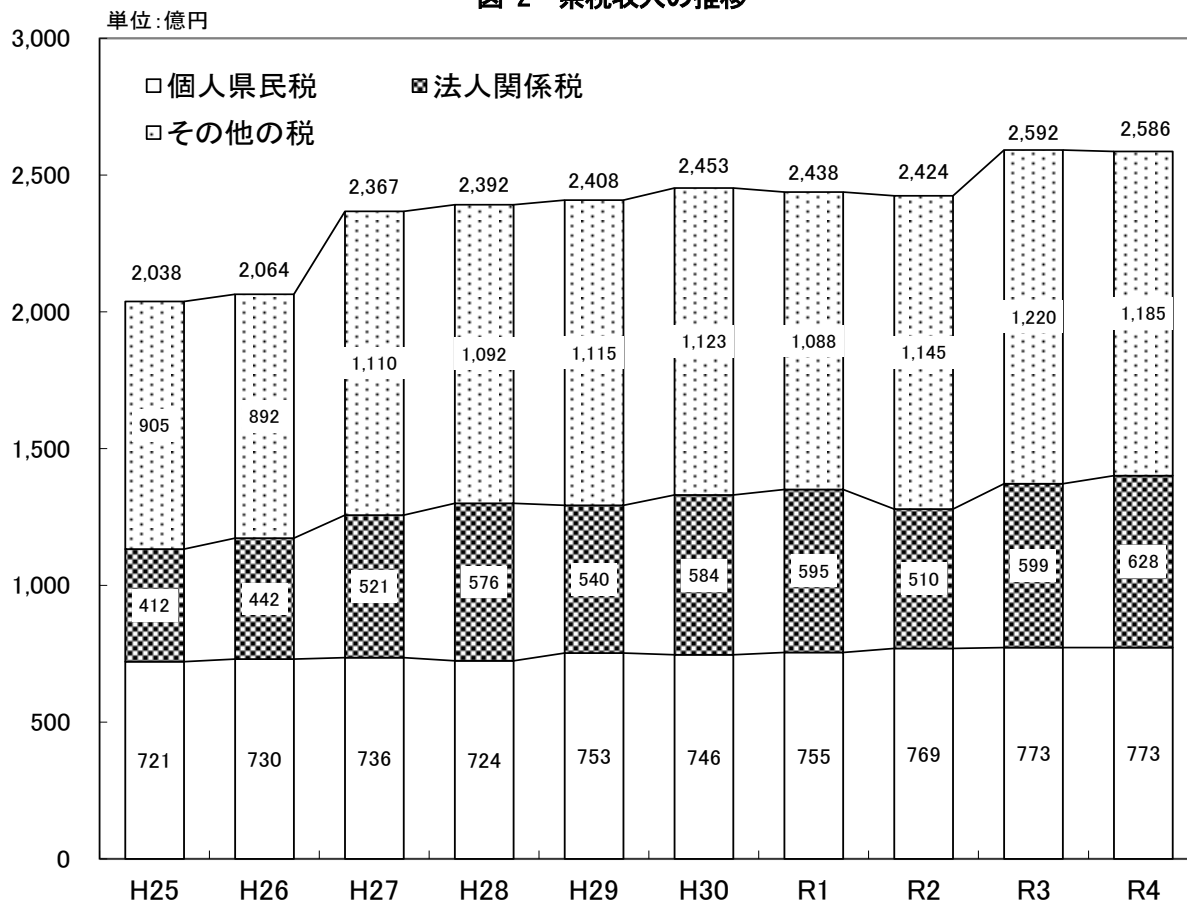
(2) 歳入の状況

ア 県税収入

県税収入は減少

県税の決算額は258,592,118,100円と、税率引上げの影響で前年度増収となった地方消費税が平年度化により減収となったことなどにより前年度に比べ631,878,516円(0.2%)減少した。

図2 県税収入の推移

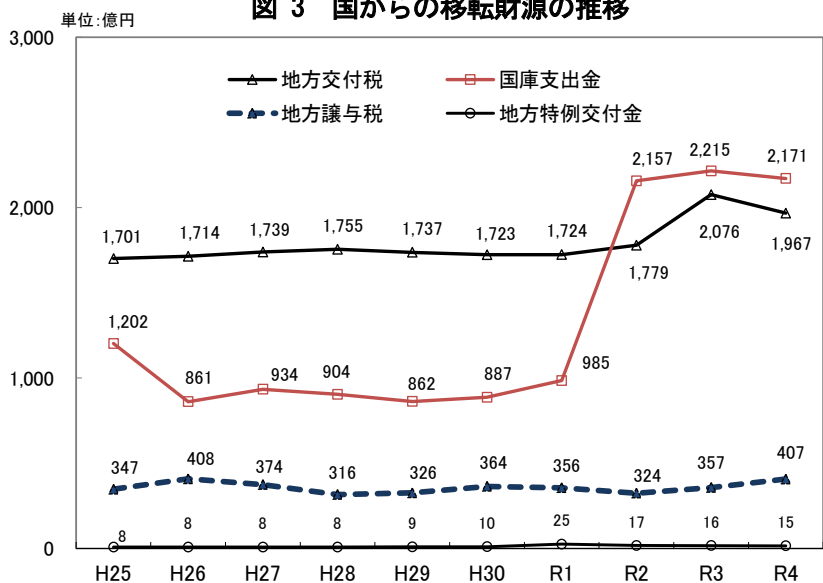


イ 国からの移転財源

地方譲与税は増加、国庫支出金は減少

地方譲与税の決算額は40,694,649,001円と、前年度に比べ5,028,907,989円(14.1%)増加した。これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。また、国庫支出金の決算額は217,129,636,984円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度に比べ4,364,985,353円(2.0%)減少した。

図 3 国からの移転財源の推移

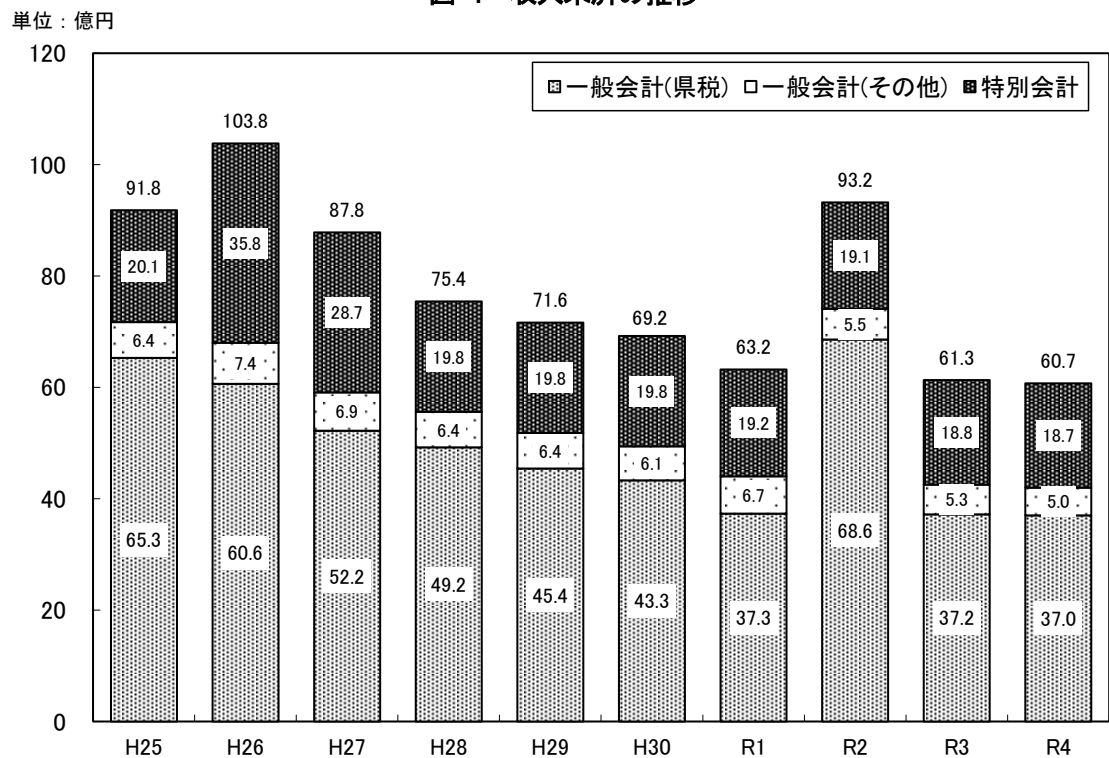


ウ 収入未済額

収入未済額は減少

一般会計及び特別会計の収入未済額は6,073,487,409円と、前年度に比べ64,055,854円(1.0%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、3,703,581,719円と前年度に比べ20,133,747円(0.5%)減少した。

図 4 収入未済の推移



(3) 歳出の特徴

ア 歳出

一般会計の歳出の決算額は1,009,602,712,513円と、前年度に比べ35,602,031,986円(3.4%)の減少となった。

そのうち、総務費は85,661,525,968円と、県庁舎再整備事業費の減のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の返還額の減などにより、前年度に比べ35,190,813,773円(29.1%)減少した。

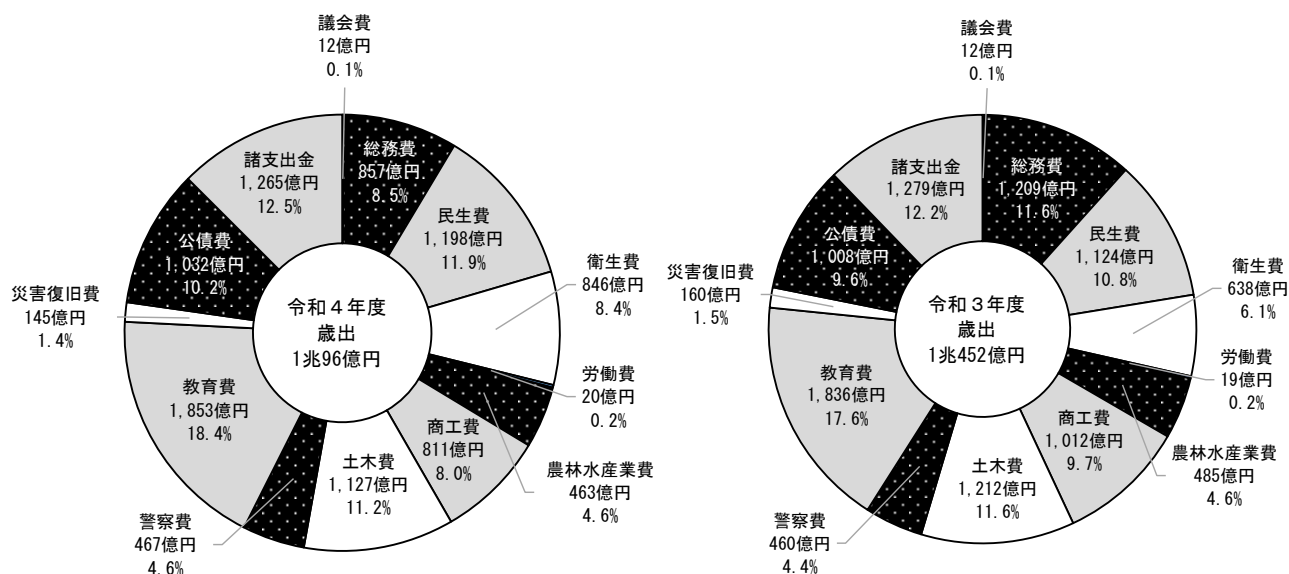
民生費は119,796,972,098円と、子育て世帯の経済的負担軽減を図るための給付事業費の増などにより、前年度に比べ、7,374,309,009円(6.6%)増加した。

衛生費は84,644,744,150円と、新型コロナウイルス感染症への感染拡大に対応するため医療機関の病床に対する空床補償経費や感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費などが増となったことにより、前年度に比べ20,867,322,276円(32.7%)増加した。

商工費は81,086,944,269円と、「ほっと一息、ぎふの旅キャンペーン」や新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少事業者への支援金などが増となった一方、県の要請等に応じ営業時間を短縮した事業者への協力金などが減となったことにより、20,099,661,218円(19.9%)減少した。

教育費は185,337,589,965円と、老朽校舎改築事業費や可茂特別支援学校の施設整備事業費の増などにより、1,691,361,330円(0.9%)増加した。

災害復旧費は14,504,548,198円と、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害に係る復旧経費が減となったことにより、1,446,707,535円(9.1%)減少した。

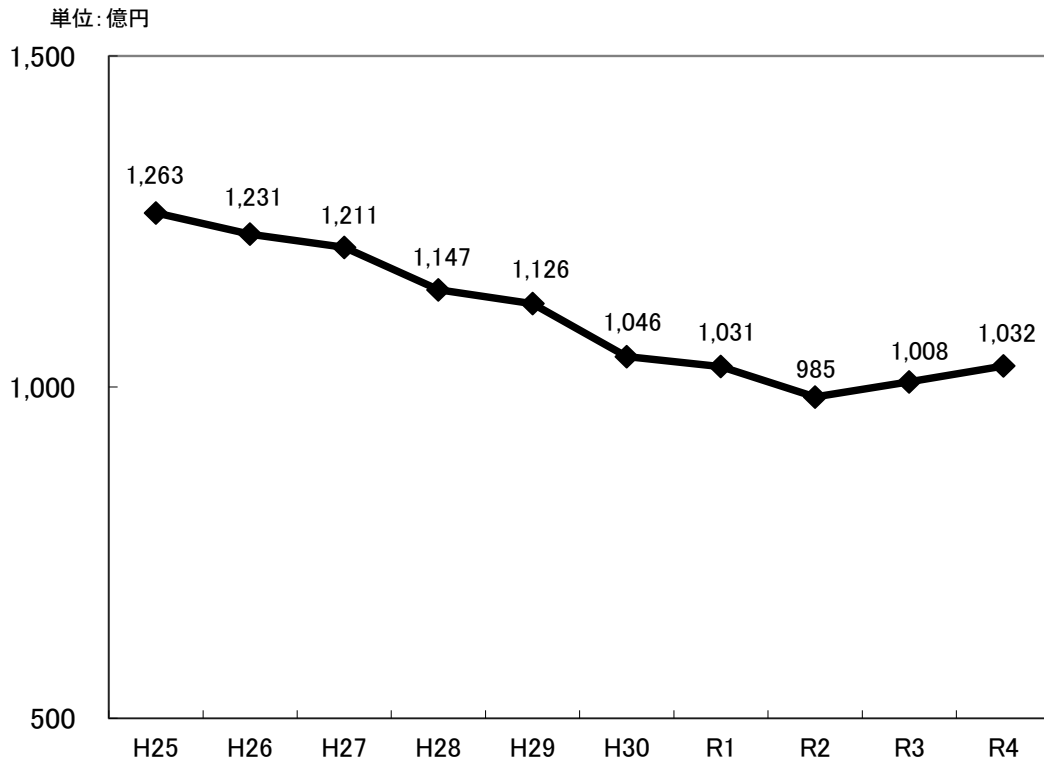


イ 公債費

公債費は増加

公債費の決算額は103,216,024,149円と、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増などにより、前年度に比べ2,464,627,372円(2.4%)増加した。

図 5 公債費の推移

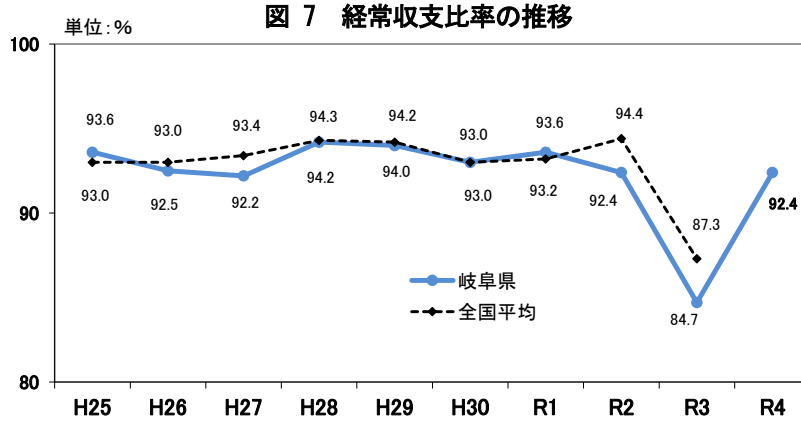


(4) 財政指標

経常収支比率、将来負担比率及び実質公債費比率は悪化

ア 経常収支比率¹⁾

経常収支比率は92.4%と、前年度に比べ7.7ポイント悪化している。

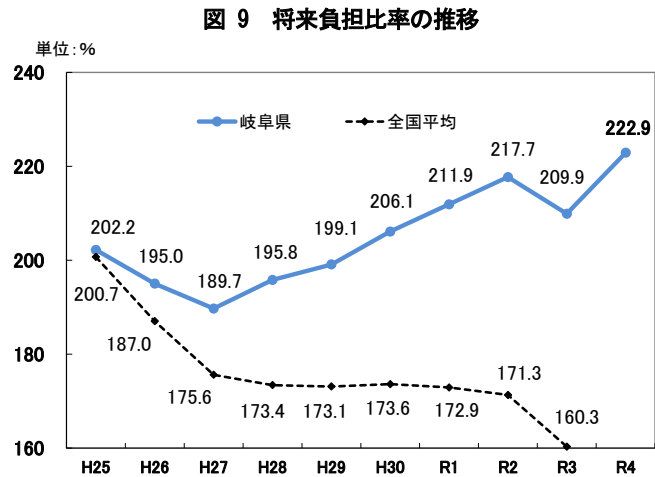
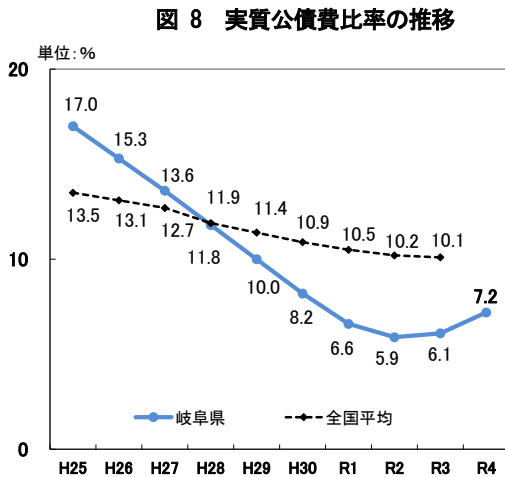


イ 実質公債費比率²⁾

実質公債費比率は7.2%と、前年度に比べ1.1ポイント悪化している。

ウ 将来負担比率³⁾

将来負担比率は222.9%と、前年度に比べ13ポイント悪化している。



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

(5) 県債残高及び基金残高

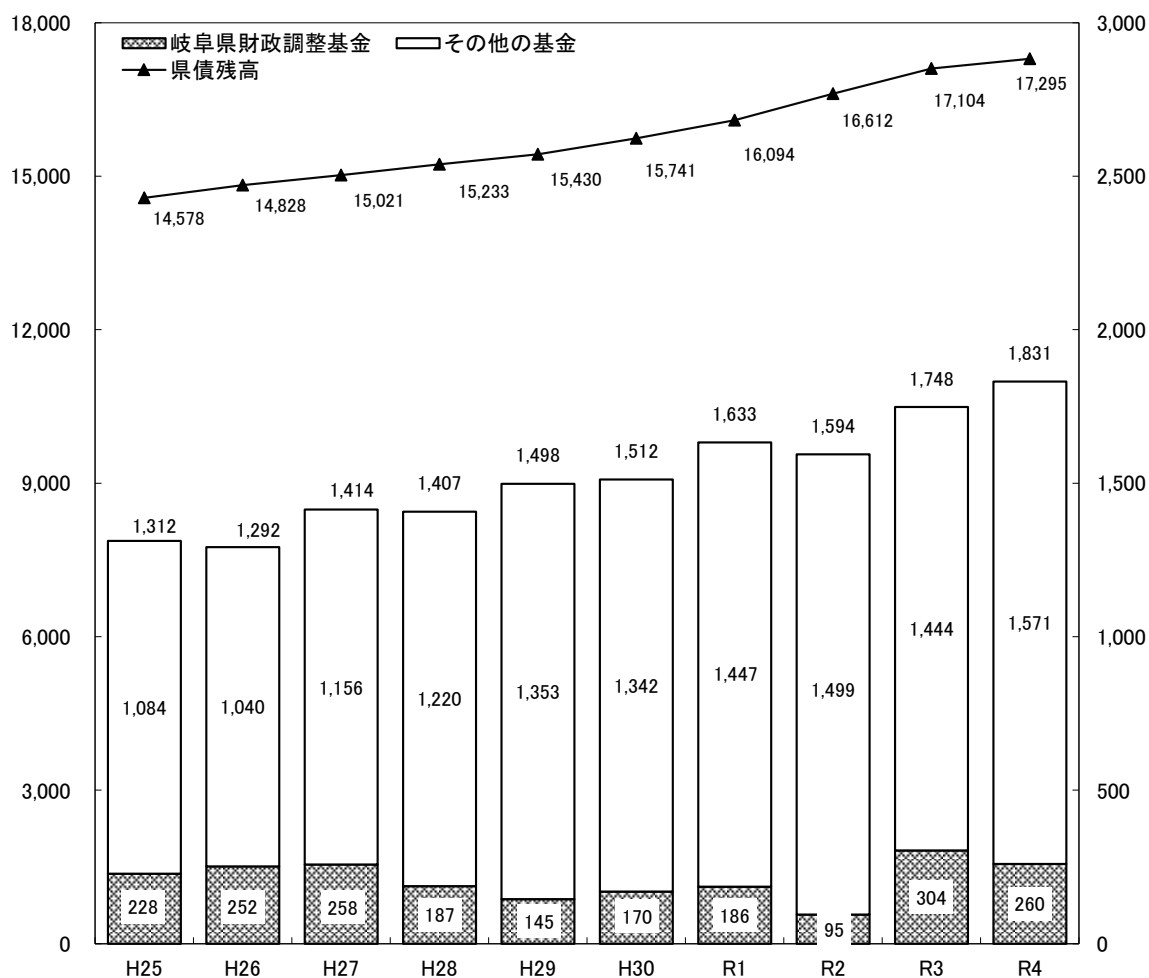
県債残高、基金残高は増加

令和4年度末の県債残高は1,729,469,550,615円と、前年度末に比べ19,103,160,082円(1.1%)増加し、増加基調となっている。

一方、基金⁴⁾の年度末残高は183,144,950,100円と、前年度に比べ8,315,809,009円(4.8%)増加した。これは、岐阜県財政調整基金(4,392,867,595円)などを取り崩した一方、岐阜県県債管理基金(8,610,310,460円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移

単位：億円



⁴⁾ 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

2 決算額

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額			予算現額に 対する比率	
		歳入 (B)	歳出 (C)	差引 (B-C)	歳入 (B/A)	歳出 (C/A)
一般会計	1,109,663,198,083	1,027,363,007,965	1,009,602,712,513	17,760,295,452	92.6%	91.0%
特別会計	370,780,614,000	370,220,747,469	364,600,877,718	5,619,869,751	99.8%	98.3%
計	1,480,443,812,083	1,397,583,755,434	1,374,203,590,231	23,380,165,203	94.4%	92.8%

3 実質収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計
歳入総額	1,027,363,007,965	370,220,747,469
歳出総額	1,009,602,712,513	364,600,877,718
歳入歳出差引額 (A)	17,760,295,452	5,619,869,751
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	8,133,970,779	0
繰越明許費繰越額	8,078,217,379	0
事故繰越し繰越額	55,753,400	0
実質収支額 (A-B) (C)	9,626,324,673	5,619,869,751
前年度実質収支額 (D)	9,194,123,169	5,962,063,746
対前年度比	金額 (C-D)	△ 342,193,995
	率 (C/D)	104.7%

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	前 年 度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比	
		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率(B/A)	金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 比 率(C/B)				金 額 (C-E)	率 (C/E)
県 税	257,900,000,000	262,466,719,547	25.4%	101.8%	258,592,118,100	25.2%	98.5%	171,019,728	3,703,581,719	259,223,996,616	△ 631,878,516	99.8%
地方消費税清算金	99,889,000,000	99,889,902,321	9.7%	100.0%	99,889,902,321	9.7%	100.0%	0	0	96,319,033,967	3,570,868,354	103.7%
地方譲与税	40,200,000,000	40,694,649,001	4.0%	101.2%	40,694,649,001	4.0%	100.0%	0	0	35,665,741,012	5,028,907,989	114.1%
地方特例交付金	1,500,006,000	1,500,006,000	0.2%	100.0%	1,500,006,000	0.2%	100.0%	0	0	1,596,927,000	△ 96,921,000	93.9%
地方交付税	195,535,238,000	196,668,777,000	19.1%	100.6%	196,668,777,000	19.2%	100.0%	0	0	207,630,571,000	△ 10,961,794,000	94.7%
交通安全対策特別交付金	499,000,000	401,568,000	0.0%	80.5%	401,568,000	0.0%	100.0%	0	0	457,397,000	△ 55,829,000	87.8%
分担金及び負担金	5,511,230,913	4,155,817,851	0.4%	75.4%	4,087,910,966	0.4%	98.4%	10,552,550	57,354,335	3,194,974,918	892,936,048	127.9%
使用料及び手数料	12,693,998,000	12,384,722,973	1.2%	97.6%	12,381,145,986	1.2%	100.0%	834,673	2,742,314	12,830,282,051	△ 449,136,065	96.5%
国庫支出金	259,872,702,878	217,136,982,542	21.0%	83.6%	217,129,636,984	21.1%	100.0%	0	7,345,558	221,494,622,337	△ 4,364,985,353	98.0%
財産収入	1,152,133,000	1,210,429,624	0.1%	105.1%	1,210,370,473	0.1%	100.0%	0	59,151	1,188,631,580	21,738,893	101.8%
寄附金	382,318,000	357,919,531	0.0%	93.6%	357,919,531	0.0%	100.0%	0	0	203,279,259	154,640,272	176.1%
繰入金	35,979,646,000	26,109,632,849	2.5%	72.6%	26,109,632,849	2.5%	100.0%	0	0	12,609,233,095	13,500,399,754	207.1%
繰越金	16,417,469,750	16,417,469,919	1.6%	100.0%	16,417,469,919	1.6%	100.0%	0	0	28,690,878,987	△ 12,273,409,068	57.2%
諸収入	38,892,055,542	38,117,421,116	3.7%	98.0%	37,520,300,835	3.7%	98.4%	160,556,693	436,563,588	39,459,645,596	△ 1,939,344,761	95.1%
県債	143,238,400,000	114,401,600,000	11.1%	79.9%	114,401,600,000	11.1%	100.0%	0	0	141,057,000,000	△ 26,655,400,000	81.1%
計	1,109,663,198,083	1,031,913,618,274	100.0%	93.0%	1,027,363,007,965	100.0%	99.6%	342,963,644	4,207,646,665	1,061,622,214,418	△ 34,259,206,453	96.8%
前年度計	1,172,111,238,766	1,066,108,809,893		91.0%	1,061,622,214,418		99.6%	230,303,418	4,256,292,057			
対前年度比	金額	△ 62,448,040,683	△ 34,195,191,619		△ 34,259,206,453			112,660,226	△ 48,645,392			
	率	94.7%	96.8%		96.8%			148.9%	98.9%			

第1款 県税

科 目 (項・目)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増 減額 (C-A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	収入済額 構成比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
県 民 税	82,990,000,000	86,092,299,765	103.7%	83,253,066,153	100.3%	96.7%	263,066,153	137,540,000	2,701,693,612	32.2%
個 人	77,014,000,000	80,118,226,602	104.0%	77,321,617,201	100.4%	96.5%	307,617,201	133,147,356	2,663,462,045	29.9%
法 人	5,757,000,000	5,802,336,648	100.8%	5,759,712,437	100.0%	99.3%	2,712,437	4,392,644	38,231,567	2.2%
利 子 割	219,000,000	171,736,515	78.4%	171,736,515	78.4%	100.0%	△ 47,263,485	0	0	0.1%
事 業 税	60,778,000,000	60,603,925,418	99.7%	60,344,787,425	99.3%	99.6%	△ 433,212,575	11,149,664	247,988,329	23.4%
個 人	3,240,000,000	3,464,546,062	106.9%	3,320,583,395	102.5%	95.8%	80,583,395	2,111,716	141,850,951	1.3%
法 人	57,538,000,000	57,139,379,356	99.3%	57,024,204,030	99.1%	99.8%	△ 513,795,970	9,037,948	106,137,378	22.1%
地 方 消 費 税	56,356,000,000	56,287,385,298	99.9%	56,287,385,298	99.9%	100.0%	△ 68,614,702	0	0	21.8%
譲 渡 割	56,130,000,000	55,980,502,898	99.7%	55,980,502,898	99.7%	100.0%	△ 149,497,102	0	0	21.6%
貨 物 割	226,000,000	306,882,400	135.8%	306,882,400	135.8%	100.0%	80,882,400	0	0	0.1%
不 動 産 取 得 税	4,481,000,000	4,459,003,542	99.5%	4,394,334,887	98.1%	98.5%	△ 86,665,113	2,555,555	62,113,100	1.7%
県 た ば こ 税	1,984,000,000	2,113,643,584	106.5%	2,113,643,584	106.5%	100.0%	129,643,584	0	0	0.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,578,000,000	1,645,875,475	104.3%	1,645,807,575	104.3%	100.0%	67,807,575	0	67,900	0.6%
軽 油 引 取 税	16,764,000,000	17,195,008,901	102.6%	16,820,838,873	100.3%	97.8%	56,838,873	0	374,170,028	6.5%
自 動 車 税	32,895,000,000	33,855,942,214	102.9%	33,665,131,379	102.3%	99.4%	770,131,379	2,588,183	188,222,652	13.0%
環 境 性 能 割	2,277,000,000	2,475,712,200	108.7%	2,475,618,000	108.7%	100.0%	198,618,000	0	94,200	1.0%
種 別 割	30,618,000,000	31,380,230,014	102.5%	31,189,513,379	101.9%	99.4%	571,513,379	2,588,183	188,128,452	12.1%
鉦 区 税	16,200,000	15,691,900	96.9%	15,691,900	96.9%	100.0%	△ 508,100	0	0	0.0%
狩 猟 税	15,000,000	14,186,700	94.6%	14,186,700	94.6%	100.0%	△ 813,300	0	0	0.0%
乗 鞍 環 境 保 全 税	9,000,000	8,151,900	90.6%	8,151,900	90.6%	100.0%	△ 848,100	0	0	0.0%
旧 法 に よ る 税	33,800,000	175,604,850	519.5%	29,092,426	86.1%	16.6%	△ 4,707,574	17,186,326	129,326,098	0.0%
特 別 地 方 消 費 税	100,000	108,760	108.8%	35,000	35.0%	32.2%	△ 65,000	0	73,760	0.0%
軽 油 引 取 税	1,000,000	42,065,785	4206.6%	2,570,012	257.0%	6.1%	1,570,012	0	39,495,773	0.0%
自 動 車 税	32,700,000	133,347,205	407.8%	26,450,214	80.9%	19.8%	△ 6,249,786	17,140,426	89,756,565	0.0%
自 動 車 取 得 税	0	83,100	-	37,200	-	-	37,200	45,900	0	-
計	257,900,000,000	262,466,719,547	101.8%	258,592,118,100	100.3%	98.5%	692,118,100	171,019,728	3,703,581,719	100.0%

ア 不納欠損額の内訳

科 目 (項・目・節)	不 納 欠 損 額		左 の 内 訳							
			時効完成によるもの		滞 納 処 分 執 行 停 止 中					
	件 数	金 額			件 数	金 額	時効完成によるもの		3カ年継続による納税義務の消滅によるもの	
			件 数	金 額			件 数	金 額	件 数	金 額
県 民 税	—	137,540,000	—	33,778,122	—	33,801,804	—	39,157,643	—	30,802,431
個 人	—	133,147,356	—	33,778,122	—	33,283,239	—	38,684,110	—	27,401,885
現年課税分	—	5,005,509	—	0	—	0	—	0	—	5,005,509
滞納繰越分	—	128,141,847	—	33,778,122	—	33,283,239	—	38,684,110	—	22,396,376
法 人	140	4,392,644	0	0	20	518,565	25	473,533	95	3,400,546
現年課税分	3	42,100	0	0	0	0	0	0	3	42,100
滞納繰越分	137	4,350,544	0	0	20	518,565	25	473,533	92	3,358,446
事 業 税	74	11,149,664	0	0	19	1,480,566	22	1,025,387	33	8,643,711
個 人	41	2,111,716	0	0	15	959,000	18	917,516	8	235,200
現年課税分	2	42,000	0	0	0	0	0	0	2	42,000
滞納繰越分	39	2,069,716	0	0	15	959,000	18	917,516	6	193,200
法 人	33	9,037,948	0	0	4	521,566	4	107,871	25	8,408,511
滞納繰越分	33	9,037,948	0	0	4	521,566	4	107,871	25	8,408,511
不 動 産 取 得 税	34	2,555,555	0	0	11	679,812	8	1,235,660	15	640,083
現年課税分	2	101,200	0	0	0	0	0	0	2	101,200
滞納繰越分	32	2,454,355	0	0	11	679,812	8	1,235,660	13	538,883
自 動 車 税	90	2,588,183	0	0	0	0	0	0	90	2,588,183
種 別 割	90	2,588,183	0	0	0	0	0	0	90	2,588,183
現年課税分	9	267,100	0	0	0	0	0	0	9	267,100
滞納繰越分	81	2,321,083	0	0	0	0	0	0	81	2,321,083
旧 法 に よ る 税	564	17,186,326	2	54,800	203	6,342,486	183	5,462,360	176	5,326,680
自動車取得税	2	45,900	0	0	0	0	0	0	2	45,900
滞納繰越分	2	45,900	0	0	0	0	0	0	2	45,900
自 動 車 税	562	17,140,426	2	54,800	203	6,342,486	183	5,462,360	174	5,280,780
滞納繰越分	562	17,140,426	2	54,800	203	6,342,486	183	5,462,360	174	5,280,780
現年課税分計	—	5,457,909	—	0	—	0	—	0	—	5,457,909
滞納繰越分計	—	165,561,819	—	33,832,922	—	42,304,668	—	46,881,050	—	42,543,179
合 計	—	171,019,728	—	33,832,922	—	42,304,668	—	46,881,050	—	48,001,088

イ 収入未済額の内訳

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
県 民 税	—	2,701,693,612	—	5,456,693	—	2,633,098	—	0	—	2,693,603,821
個 人	—	2,663,462,045	—	0	—	0	—	0	—	2,663,462,045
現年課税分	—	878,375,962	—	0	—	0	—	0	—	878,375,962
滞納繰越分	—	1,785,086,083	—	0	—	0	—	0	—	1,785,086,083
法 人	1,251	38,231,567	65	5,456,693	90	2,633,098	0	0	1,096	30,141,776
現年課税分	564	13,732,054	11	1,360,383	0	0	0	0	553	12,371,671
滞納繰越分	687	24,499,513	54	4,096,310	90	2,633,098	0	0	543	17,770,105
事 業 税	2,068	247,988,329	172	36,359,203	99	18,391,300	0	0	1,797	193,237,826
個 人	1,656	141,850,951	149	12,346,921	73	10,625,875	0	0	1,434	118,878,155
現年課税分	863	65,355,134	73	6,218,655	0	0	0	0	790	59,136,479
滞納繰越分	793	76,495,817	76	6,128,266	73	10,625,875	0	0	644	59,741,676
法 人	412	106,137,378	23	24,012,282	26	7,765,425	0	0	363	74,359,671
現年課税分	202	41,767,101	8	11,489,521	0	0	0	0	194	30,277,580
滞納繰越分	210	64,370,277	15	12,522,761	26	7,765,425	0	0	169	44,082,091
不 動 産 取 得 税	593	62,113,100	62	8,588,091	27	2,362,284	73	16,856,200	431	34,306,525
現年課税分	317	27,583,150	12	747,500	0	0	44	8,569,900	261	18,265,750
滞納繰越分	276	34,529,950	50	7,840,591	27	2,362,284	29	8,286,300	170	16,040,775
ゴ ル フ 場 利 用 税	1	67,900	0	0	0	0	0	0	1	67,900
滞納繰越分	1	67,900	0	0	0	0	0	0	1	67,900
軽 油 引 取 税	7	374,170,028	0	0	0	0	7	374,170,028	0	0
現年課税分	7	374,170,028	0	0	0	0	7	374,170,028	0	0

科 目 (項・目・節)	収入未済額		左 の 内 訳							
			差 押 額		執 行 停 止 額		徴 収 猶 予 額		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
自 動 車 税	5,546	188,222,652	457	16,613,000	185	5,317,094	7	254,600	4,897	166,037,958
環境性能割	1	94,200	0	0	0	0	0	0	1	94,200
現年課税分	1	94,200	0	0	0	0	0	0	1	94,200
種 別 割	5,545	188,128,452	457	16,613,000	185	5,317,094	7	254,600	4,896	165,943,758
現年課税分	3,468	122,234,840	256	9,563,113	16	361,300	0	0	3,196	112,310,427
滞納繰越分	2,077	65,893,612	201	7,049,887	169	4,955,794	7	254,600	1,700	53,633,331
旧法による税	2,835	129,326,098	310	48,472,761	665	20,941,495	3	62,700	1,857	59,849,142
特別地方消費税	20	73,760	20	73,760	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	20	73,760	20	73,760	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	3	39,495,773	3	39,495,773	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	3	39,495,773	3	39,495,773	0	0	0	0	0	0
自動車税	2,812	89,756,565	287	8,903,228	665	20,941,495	3	62,700	1,857	59,849,142
滞納繰越分	2,812	89,756,565	287	8,903,228	665	20,941,495	3	62,700	1,857	59,849,142
現年課税分計	—	1,523,312,469	—	29,379,172	—	361,300	—	382,739,928	—	1,110,832,069
滞納繰越分計	—	2,180,269,250	—	86,110,576	—	49,283,971	—	8,603,600	—	2,036,271,103
合 計	—	3,703,581,719	—	115,489,748	—	49,645,271	—	391,343,528	—	3,147,103,172

第2款 地方消費税清算金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方消費税清算金	円 99,889,000,000	円 99,889,902,321	100.0%	円 99,889,902,321	100.0%	100.0%	円 902,321	円 0	円 0

第3款 地方譲与税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別法人事業譲与税	円 36,601,000,000	円 37,167,650,000	101.5%	円 37,167,650,000	101.5%	100.0%	円 566,650,000	円 0	円 0	91.3%
地方揮発油譲与税	2,970,000,000	2,889,276,000	97.3%	2,889,276,000	97.3%	100.0%	△ 80,724,000	0	0	7.1%
石油ガス譲与税	96,000,000	97,290,000	101.3%	97,290,000	101.3%	100.0%	1,290,000	0	0	0.3%
自動車重量譲与税	332,000,000	340,635,000	102.6%	340,635,000	102.6%	100.0%	8,635,000	0	0	0.8%
森林環境譲与税	201,000,000	199,798,000	99.4%	199,798,000	99.4%	100.0%	△ 1,202,000	0	0	0.5%
地方道路譲与税	0	1	-	1	-	100.0%	1	0	0	0.0%
計	40,200,000,000	40,694,649,001	101.2%	40,694,649,001	101.2%	100.0%	494,649,001	0	0	100.0%

第4款 地方特例交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方特例交付金	円 1,500,006,000	円 1,500,006,000	100.0%	円 1,500,006,000	100.0%	100.0%	円 0	円 0	円 0

第5款 地方交付税

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
地方交付税	円 195,535,238,000	円 196,668,777,000	100.6%	円 196,668,777,000	100.6%	100.0%	円 1,133,539,000	円 0	円 0

第6款 交通安全対策特別交付金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
交通安全対策 特別交付金	円 499,000,000	円 401,568,000	80.5%	円 401,568,000	80.5%	100.0%	円 △ 97,432,000	円 0	円 0

第7款 分担金及び負担金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
分 担 金	円 234,280,000	円 211,606,158	90.3%	円 211,606,158	90.3%	100.0%	円 △ 22,673,842	円 0	円 0	5.2%
負 担 金	5,276,950,913	3,944,211,693	74.7%	3,876,304,808	73.5%	98.3%	△ 1,400,646,105	10,552,550	57,354,335	94.8%
計	5,511,230,913	4,155,817,851	75.4%	4,087,910,966	74.2%	98.4%	△ 1,423,319,947	10,552,550	57,354,335	100.0%

ア 不納欠損額の内訳

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 10,552,550 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 55,863,341 円

第8款 使用料及び手数料

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
使 用 料	円 9,393,500,000	円 9,340,571,604	99.4%	円 9,337,095,937	99.4%	100.0%	円 △ 56,404,063	円 834,673	円 2,640,994	75.4%
手 数 料	252,218,000	252,770,933	100.2%	252,669,613	100.2%	100.0%	451,613	0	101,320	2.0%
証 紙 収 入	3,048,280,000	2,791,380,436	91.6%	2,791,380,436	91.6%	100.0%	△ 256,899,564	0	0	22.6%
計	12,693,998,000	12,384,722,973	97.6%	12,381,145,986	97.5%	100.0%	△ 312,852,014	834,673	2,742,314	100.0%

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 561,120 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 1,292,465 円

第9款 国庫支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
国 庫 負 担 金	円 61,613,974,514	円 54,568,622,774	88.6%	円 54,568,622,774	88.6%	100.0%	円 △ 7,045,351,740	円 0	円 0	25.1%
国 庫 補 助 金	196,251,912,364	160,701,494,406	81.9%	160,694,148,848	81.9%	100.0%	△ 35,557,763,516	0	7,345,558	74.0%
委 託 金	2,006,816,000	1,866,865,362	93.0%	1,866,865,362	93.0%	100.0%	△ 139,950,638	0	0	0.9%
計	259,872,702,878	217,136,982,542	83.6%	217,129,636,984	83.6%	100.0%	△ 42,743,065,894	0	7,345,558	100.0%

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 国庫補助金 … (目) 教育費国庫補助金… (節) 教育総務費補助金 7,345,558 円

第10款 財産収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
財 産 運 用 収 入	円 615,854,000	円 585,806,722	95.1%	円 585,747,571	95.1%	100.0%	円 △ 30,106,429	円 0	円 59,151	48.4%
財 産 売 払 収 入	536,279,000	624,622,902	116.5%	624,622,902	116.5%	100.0%	88,343,902	0	0	51.6%
計	1,152,133,000	1,210,429,624	105.1%	1,210,370,473	105.1%	100.0%	58,237,473	0	59,151	100.0%

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 財産運用収入 … (目) 財産貸付収入 … (節) 家屋貸付料 59,151 円

第11款 寄附金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
寄 附 金	円 382,318,000	円 357,919,531	93.6%	円 357,919,531	93.6%	100.0%	円 △ 24,398,469	円 0	円 0

第12款 繰入金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
特別会計繰入金	円 52,742,000	円 52,506,124	99.6%	円 52,506,124	99.6%	100.0%	円 △ 235,876	円 0	円 0	0.2%
基金繰入金	35,926,904,000	26,057,126,725	72.5%	26,057,126,725	72.5%	100.0%	△ 9,869,777,275	0	0	99.8%
計	35,979,646,000	26,109,632,849	72.6%	26,109,632,849	72.6%	100.0%	△ 9,870,013,151	0	0	100.0%

第13款 繰越金

科目 (項)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)			
繰越金	円 16,417,469,750	円 16,417,469,919	100.0%	円 16,417,469,919	100.0%	100.0%	円 169	円 0	円 0

第14款 諸収入

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収 入 済 額 構 成 比
		金 額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金 額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
	円	円		円			円	円	円	
延滞金加算金及び過料等	330,308,000	396,733,360	120.1%	338,100,261	102.4%	85.2%	7,792,261	4,014,020	54,619,079	0.9%
県 預 金 利 子	19,280,000	19,139,563	99.3%	19,139,563	99.3%	100.0%	△ 140,437	0	0	0.1%
貸 付 金 元 利 収 入	26,013,467,000	25,200,456,182	96.9%	25,028,880,541	96.2%	99.3%	△ 984,586,459	0	171,575,641	66.7%
受 託 事 業 収 入	722,203,542	653,986,901	90.6%	653,986,901	90.6%	100.0%	△ 68,216,641	0	0	1.7%
収 益 事 業 収 入	5,204,000,000	4,929,752,759	94.7%	4,929,752,759	94.7%	100.0%	△ 274,247,241	0	0	13.1%
利 子 割 精 算 金 収 入	100,000	0	0.0%	0	0.0%	-	△ 100,000	0	0	0.0%
雑 入	6,602,697,000	6,917,352,351	104.8%	6,550,440,810	99.2%	94.7%	△ 52,256,190	156,542,673	210,368,868	17.5%
計	38,892,055,542	38,117,421,116	98.0%	37,520,300,835	96.5%	98.4%	△ 1,371,754,707	160,556,693	436,563,588	100.0%

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 雑入 … (目) 弁償金 … (節) 損害賠償金 89,932,199円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 202,679,616円

○ (項) 貸付金元利収入 … (目) 教育費貸付金元利収入 … (節) 教育総務費貸付金元利収入 144,937,917円

第15款 県債

科目 (目)	予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入 済額 構成比
		金額 (B)	予算現額 に対する 比率(B/A)	金額 (C)	予算現額 に対する 比率(C/A)	調定額に 対する比 率(C/B)				
公共事業等債	円 42,865,900,000	円 34,959,500,000	81.6%	円 34,959,500,000	81.6%	100.0%	円 △ 7,906,400,000	円 0	円 0	30.6%
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	23,866,900,000	14,720,700,000	61.7%	14,720,700,000	61.7%	100.0%	△ 9,146,200,000	0	0	12.9%
災害復旧事業債	7,347,400,000	6,873,200,000	93.5%	6,873,200,000	93.5%	100.0%	△ 474,200,000	0	0	6.0%
教育・福祉施設等整備事業債	8,297,700,000	7,255,900,000	87.4%	7,255,900,000	87.4%	100.0%	△ 1,041,800,000	0	0	6.3%
一般単独事業債	44,732,200,000	34,465,800,000	77.0%	34,465,800,000	77.0%	100.0%	△ 10,266,400,000	0	0	30.1%
行政改革推進債	850,000,000	850,000,000	100.0%	850,000,000	100.0%	-	0	0	0	0.8%
水道事業債	143,100,000	141,300,000	98.7%	141,300,000	98.7%	100.0%	△ 1,800,000	0	0	0.1%
臨時財政対策債	15,135,200,000	15,135,200,000	100.0%	15,135,200,000	100.0%	100.0%	0	0	0	13.2%
計	143,238,400,000	114,401,600,000	79.9%	114,401,600,000	79.9%	100.0%	△ 28,836,800,000	0	0	100.0%

ア 県債の現残高

区 分	前年度末現在高 (A)	本 年 度 中 増 減			本年度末現在高 (A+D)
		起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	差 引 (B-C=D)	
	円	円	円	円	円
公 共 事 業 等 債	468,198,991,315	34,959,500,000	23,859,819,123	11,099,680,877	479,298,672,192
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	32,677,952,300	14,720,700,000	949,527,470	13,771,172,530	46,449,124,830
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,018,544,268	0	172,280,401	△ 172,280,401	846,263,867
災 害 復 旧 事 業 債	17,593,194,957	6,873,200,000	2,211,109,615	4,662,090,385	22,255,285,342
(旧)緊急防災・減災事業債	684,651,739	0	423,041,636	△ 423,041,636	261,610,103
教育・福祉施設等整備事業債	32,496,104,400	7,255,900,000	970,003,468	6,285,896,532	38,782,000,932
一 般 単 独 事 業 債	404,925,936,696	34,465,800,000	21,277,447,879	13,188,352,121	418,114,288,817
首都圏等整備事業債	2,860,825,589	0	453,591,758	△ 453,591,758	2,407,233,831
公有林整備事業債	409,943,647	0	56,404,290	△ 56,404,290	353,539,357
工業用水道事業債	926,599,056	0	155,260,053	△ 155,260,053	771,339,003
災害援護資金貸付債	3,399,999	0	1,133,333	△ 1,133,333	2,266,666
住民税等減税補てん債	9,288,128,934	0	870,256,434	△ 870,256,434	8,417,872,500
上水道事業債	1,090,562,493	141,300,000	82,133,946	59,166,054	1,149,728,547
下水道事業債	1,569,836,995	0	174,722,451	△ 174,722,451	1,395,114,544
都市高速鉄道事業債	68,429,500	0	5,795,000	△ 5,795,000	62,634,500
臨時財政対策債	628,017,263,822	15,135,200,000	38,138,708,383	△ 23,003,508,383	605,013,755,439
行政改革推進債	29,109,668,850	850,000,000	1,341,015,700	△ 491,015,700	28,618,653,150
退職手当債	38,863,406,000	0	2,009,826,000	△ 2,009,826,000	36,853,580,000
減収補てん債	35,341,176,681	0	1,550,336,316	△ 1,550,336,316	33,790,840,365
地方道路整備臨時貸付金	5,221,773,292	0	596,026,662	△ 596,026,662	4,625,746,630
計	1,710,366,390,533	114,401,600,000	95,298,439,918	19,103,160,082	1,729,469,550,615

イ 県債の用途及び借入先別内訳

区 分	金 額	借 入 先			
		政府	地方公共団体 金融機構	市 中 銀 行 等	市場公募等
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公 共 事 業 等 債	34,959.5	3,513.6	0.0	18,548.1	12,897.8
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	14,720.7	1,643.5	0.0	2,280.2	10,797.0
災 害 復 旧 事 業 債	6,873.2	6,824.9	0.0	48.3	0.0
教育・福祉施設等整備事業 債	7,255.9	42.5	0.0	7,213.4	0.0
一 般 単 独 事 業 債	34,465.8	0.0	3,397.9	27,892.7	3,175.2
上 水 道 事 業 債	141.3	0.0	0.0	141.3	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	15,135.2	0.0	0.0	15,135.2	0.0
行 政 改 革 推 進 債	850.0	0.0	0.0	850.0	0.0
計	114,401.6	12,024.5	3,397.9	72,109.2	26,870.0

(2) 歳出

科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度支出済額 (D)	対前年度比	
		金 額 (B)	構成比	予算現額 に対する 比率(B/A)				金 額 (B-D)	率 (B/D)
	円	円			円	円	円	円	
議 会 費	1,253,017,000	1,198,508,907	0.1%	95.6%	0	54,508,093	1,168,775,231	29,733,676	102.5%
総 務 費	89,638,189,172	85,661,525,968	8.5%	95.6%	445,229,066	3,531,434,138	120,852,339,741	△ 35,190,813,773	70.9%
民 生 費	124,402,300,000	119,796,972,098	11.9%	96.3%	1,349,662,000	3,255,665,902	112,422,663,089	7,374,309,009	106.6%
衛 生 費	99,571,309,000	84,644,744,150	8.4%	85.0%	767,401,370	14,159,163,480	63,777,421,874	20,867,322,276	132.7%
労 働 費	2,280,858,000	1,972,938,111	0.2%	86.5%	14,866,000	293,053,889	1,872,936,167	100,001,944	105.3%
農 林 水 産 業 費	60,315,614,608	46,258,781,594	4.6%	76.7%	12,390,691,930	1,666,141,084	48,497,571,573	△ 2,238,789,979	95.4%
商 工 費	89,618,060,078	81,086,944,269	8.0%	90.5%	4,688,163,841	3,842,951,968	101,186,605,487	△ 20,099,661,218	80.1%
土 木 費	159,560,193,782	112,714,432,321	11.2%	70.6%	44,276,872,217	2,568,889,244	121,231,168,961	△ 8,516,736,640	93.0%
警 察 費	47,667,207,421	46,662,943,208	4.6%	97.9%	151,489,000	852,775,213	45,991,920,597	671,022,611	101.5%
教 育 費	188,924,039,693	185,337,589,965	18.4%	98.1%	659,654,000	2,926,795,728	183,646,228,635	1,691,361,330	100.9%
災 害 復 旧 費	16,051,416,329	14,504,548,198	1.4%	90.4%	1,403,603,424	143,264,707	15,951,255,733	△ 1,446,707,535	90.9%
公 債 費	103,223,703,000	103,216,024,149	10.2%	100.0%	0	7,678,851	100,751,396,777	2,464,627,372	102.4%
諸 支 出 金	126,857,290,000	126,546,759,575	12.5%	99.8%	0	310,530,425	127,854,460,634	△ 1,307,701,059	99.0%
予 備 費	300,000,000	0	-	-	0	300,000,000	0	0	-
計	1,109,663,198,083	1,009,602,712,513	100%	91.0%	66,147,632,848	33,912,852,722	1,045,204,744,499	△ 35,602,031,986	96.6%
前 年 度 計	1,172,111,238,766	1,045,204,744,499		89.2%	90,431,844,083	36,474,650,184			
対前年度比	金額	△ 62,448,040,683	△ 35,602,031,986			△ 24,284,211,235	△ 2,561,797,462		
	率	94.7%	96.6%			73.1%	93.0%		

第1款 議会費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
議 会 費	円 1,253,017,000	円 1,198,508,907	円 0	円 54,508,093

ア 不用額の主なもの

○ (項) 議会費 … (目) 議会費 51,346,251円

第2款 総務費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
総 務 管 理 費	円 54,358,871,000	円 52,345,675,197	円 19,705,000	円 1,993,490,803
企 画 開 発 費	19,407,548,000	18,220,382,792	248,451,666	938,713,542
徴 税 費	8,387,399,000	8,114,480,519	0	272,918,481
市 町 村 振 興 費	1,312,675,000	1,308,602,205	0	4,072,795
選 挙 費	1,070,274,000	1,056,029,596	0	14,244,404
防 災 費	4,414,921,172	3,954,049,802	177,072,400	283,798,970
統 計 調 査 費	374,324,000	357,980,051	0	16,343,949
人 事 委 員 会 費	113,155,000	108,911,363	0	4,243,637
監 査 委 員 費	199,022,000	195,414,443	0	3,607,557
計	89,638,189,172	85,661,525,968	445,229,066	3,531,434,138

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 交通対策費 206,598,666円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 総務管理費 … (目) 会計管理費 1,104,383,989円

第3款 民生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
社 会 福 祉 費	88,027,284,000	85,400,786,088	1,167,662,000	1,458,835,912
生 活 保 護 費	2,104,828,000	1,926,588,845	0	178,239,155
児 童 福 祉 費	27,487,765,000	25,714,090,542	182,000,000	1,591,674,458
女 性 保 護 費	179,392,000	157,775,976	0	21,616,024
国 民 健 康 保 険 費	6,603,031,000	6,597,730,647	0	5,300,353
計	124,402,300,000	119,796,972,098	1,349,662,000	3,255,665,902

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 1,100,512,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 児童福祉費 … (目) 児童保護費 638,080,275円

〃 … (目) 児童福祉諸費 409,536,466円

○ (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 711,854,122円

〃 … (目) 障害者福祉費 467,916,848円

第4款 衛生費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
医 務 費	69,831,729,000	59,367,022,244	169,361,000	10,295,345,756
保 健 所 費	2,214,387,000	1,960,669,771	160,452,000	93,265,229
公 衆 衛 生 費	822,054,000	770,762,600	0	51,291,400
保 健 予 防 費	22,818,789,000	19,072,118,651	218,188,370	3,528,481,979
薬 務 水 道 費	1,496,910,000	1,458,953,099	0	37,956,901
環 境 管 理 費	2,387,440,000	2,015,217,785	219,400,000	152,822,215
計	99,571,309,000	84,644,744,150	767,401,370	14,159,163,480

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 環境管理費 … (目) 環境管理推進費 219,400,000円
- (項) 保健予防費 … (目) 感染症予防費 215,530,370円

イ 不用額の主なもの

- (項) 医務費 … (目) 医療整備対策費 10,024,746,730円

第5款 労働費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
労 政 費	1,211,243,000	1,137,097,479	0	74,145,521
職 業 訓 練 費	995,137,000	765,398,962	14,866,000	214,872,038
労 働 委 員 会 費	74,478,000	70,441,670	0	4,036,330
計	2,280,858,000	1,972,938,111	14,866,000	293,053,889

ア 翌年度繰越額の内訳

- (項) 職業訓練費 … (目) 職業訓練校費 14,866,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 職業訓練費 … (目) 職業訓練校費 153,608,487円

第6款 農林水産業費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 業 費	11,270,635,900	10,275,269,377	334,366,000	661,000,523
畜 産 業 費	2,924,064,650	2,587,288,063	169,108,249	167,668,338
水 産 業 費	744,597,000	376,413,224	336,011,000	32,172,776
農 地 費	20,735,703,622	14,521,717,014	5,781,439,627	432,546,981
林 業 費	24,640,613,436	18,498,093,916	5,769,767,054	372,752,466
計	60,315,614,608	46,258,781,594	12,390,691,930	1,666,141,084

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 農地費 … (目) 農地防災事業費	2,302,869,195円
〃 … (目) ほ場整備事業費	1,228,481,400円
○ (項) 林業費 … (目) 治山費	2,965,476,808円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 農業費 … (目) 農業振興費	299,353,879円
〃 … (目) 農山村振興費	110,804,431円
○ (項) 農地費 … (目) 農地防災事業費	140,679,774円
〃 … (目) 団体営土地改良事業費	89,137,018円

第7款 商工費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
商 工 費	71,705,283,000	67,785,902,063	1,636,285,000	2,283,095,937
観 光 費	17,912,777,078	13,301,042,206	3,051,878,841	1,559,856,031
計	89,618,060,078	81,086,944,269	4,688,163,841	3,842,951,968

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 観光費 … (目) 観光開発費	3,051,878,841円
-----------------------	----------------

イ 不用額の主なもの

○ (項) 商工費 … (目) 金融対策費	1,163,118,670円
-----------------------	----------------

第8款 土木費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
土 木 管 理 費	3,895,037,000	3,848,328,130	0	46,708,870
道 路 橋 り よ う 費	92,312,700,042	66,685,545,652	23,500,700,806	2,126,453,584
河 川 費	35,088,682,764	22,763,878,403	12,212,127,278	112,677,083
砂 防 費	15,894,792,886	10,488,789,810	5,356,735,976	49,267,100
都 市 計 画 費	12,148,173,090	8,759,629,093	3,179,308,157	209,235,840
住 宅 費	220,808,000	168,261,233	28,000,000	24,546,767
計	159,560,193,782	112,714,432,321	44,276,872,217	2,568,889,244

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう改築費 12,738,106,046円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう維持費 1,845,402,409円

第9款 警察費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
警 察 管 理 費	42,817,084,421	42,009,920,008	151,489,000	655,675,413
警 察 活 動 費	4,850,123,000	4,653,023,200	0	197,099,800
計	47,667,207,421	46,662,943,208	151,489,000	852,775,213

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察施設費 90,923,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 364,430,737円

第10款 教育費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
教 育 総 務 費	38,845,877,000	37,853,001,228	90,179,000	902,696,772
小 学 校 費	57,438,090,000	57,027,900,986	0	410,189,014
中 学 校 費	32,915,239,000	32,609,014,526	0	306,224,474
高 等 学 校 費	39,286,260,693	38,307,165,110	277,565,000	701,530,583
大 学 費	1,290,234,000	1,267,608,776	0	22,625,224
特 別 支 援 教 育 費	18,106,231,000	17,614,036,643	37,700,000	454,494,357
保 健 体 育 費	1,042,108,000	658,862,696	254,210,000	129,035,304
計	188,924,039,693	185,337,589,965	659,654,000	2,926,795,728

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 高等学校費 … (目) 学校建設費 277,565,000円
- (項) 保健体育費 … (目) 学校健康教育費 254,210,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 教育総務費 … (目) 教職員人事費 339,566,315円
- 〃 … (目) 私立学校振興費 283,776,857円
- (項) 高等学校費 … (目) 学校建設費 250,133,470円
- 〃 … (目) 高等学校総務費 230,390,990円

第11款 災害復旧費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,944,481,000	1,742,507,511	112,631,000	89,342,489
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	14,011,954,800	12,667,060,487	1,290,972,424	53,921,889
災 害 関 連 事 業 費	94,980,529	94,980,200	0	329
計	16,051,416,329	14,504,548,198	1,403,603,424	143,264,707

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 土木施設災害復旧費 … (目) 土木施設災害復旧費 1,290,972,424円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 農林水産施設災害復旧費 … (目) 林業用施設災害復旧費 66,696,000円

第12款 公債費

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
公 債 費	103,223,703,000	103,216,024,149	0	7,678,851

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 利子 7,281,964円

第13款 諸支出金

科 目 (項)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	円	円	円	円
繰 出 金	11,161,190,000	11,152,108,927	0	9,081,073
地 方 消 費 税 清 算 金	55,538,000,000	55,537,402,321	0	597,679
利 子 割 交 付 金	130,000,000	107,990,000	0	22,010,000
配 当 割 交 付 金	1,714,000,000	1,593,744,000	0	120,256,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,314,000,000	1,180,026,000	0	133,974,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,482,000,000	4,481,969,000	0	31,000
地 方 消 費 税 交 付 金	50,396,000,000	50,395,703,000	0	297,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,167,000,000	1,143,816,327	0	23,183,673
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000,000	0	0	1,000,000
環 境 性 能 割 交 付 金	954,000,000	954,000,000	0	0
利 子 割 精 算 金	100,000	0	0	100,000
計	126,857,290,000	126,546,759,575	0	310,530,425

ア 不用額の主なもの

- (項) 株式等譲渡所得割交付金 … (目) 株式等譲渡所得割交付金 133,974,000円
- (項) 配当割交付金 … (目) 配当割交付金 120,256,000円

第14款 予備費

科 目 (項)	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A-B)	不 用 額 (A-B)
予 備 費	円 300,000,000	円 0	円 300,000,000	円 300,000,000

2 特別会計

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額			
		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A-B)	
	円	円	円	円	
公 債 管 理 特 別 会 計	176,360,570,000	176,357,204,830	176,357,204,830	0	
用 度 事 業 特 別 会 計	723,287,000	600,465,794	600,465,752	42	
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計	271,841,000	1,525,702,156	259,905,704	1,265,796,452	
就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計	37,509,000	66,779,685	37,165,438	29,614,247	
県 営 住 宅 特 別 会 計	1,085,370,000	1,098,221,433	1,050,083,296	48,138,137	
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計	7,220,827,000	6,645,824,651	6,645,824,651	0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	184,531,731,000	182,997,398,078	179,271,119,592	3,726,278,486	
林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計	132,609,000	402,775,627	66,729	402,708,898	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計	188,936,000	299,343,816	152,010,327	147,333,489	
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計	227,934,000	227,031,399	227,031,399	0	
計	370,780,614,000	370,220,747,469	364,600,877,718	5,619,869,751	
前 年 度 計	359,497,313,000	360,144,630,328	354,182,566,582	5,962,063,746	
対 前 年 度 比	金 額	11,283,301,000	10,076,117,141	10,418,311,136	△ 342,193,995
	率	103.1%	102.8%	102.9%	94.3%

会 計 名	歳 入			歳 出		
	前年度決算額	対 前 年 度 比		前年度決算額	対 前 年 度 比	
	円	円		円	円	
公債管理特別会計	162,441,389,404	13,915,815,426	108.6%	162,441,389,404	13,915,815,426	108.6%
用度事業特別会計	450,808,013	149,657,781	133.2%	449,351,805	151,113,947	133.6%
中小企業振興資金貸付特別会計	2,026,512,587	△ 500,810,431	75.3%	1,012,366,833	△ 752,461,129	25.7%
就農支援資金貸付特別会計	176,849,914	△ 110,070,229	37.8%	138,162,340	△ 100,996,902	26.9%
県営住宅特別会計	1,116,801,138	△ 18,579,705	98.3%	1,019,365,494	30,717,802	103.0%
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,335,130,973	3,310,693,678	199.3%	3,335,130,973	3,310,693,678	199.3%
国民健康保険特別会計	189,855,365,961	△ 6,857,967,883	96.4%	185,537,694,151	△ 6,266,574,559	96.6%
林業改善資金貸付特別会計	391,238,754	11,536,873	102.9%	113,437	△ 46,708	58.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	252,706,788	46,637,028	118.5%	151,165,349	844,978	100.6%
徳山ダム上流域公有地化特別会計	97,826,796	129,204,603	232.1%	97,826,796	129,204,603	232.1%
計	360,144,630,328	10,076,117,141	102.8%	354,182,566,582	10,418,311,136	102.9%

(1) 公債管理特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 176,360,570,000	円 176,357,204,830	100.0%	円 176,357,204,830	100.0%	100.0%	円 △ 3,365,170	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 176,360,570,000	円 176,357,204,830	100.0%	円 0	円 3,365,170

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 利子 2,968,283円

(2) 用度事業特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 723,287,000	円 600,465,794	83.0%	円 600,465,794	83.0%	100.0%	円 △ 122,821,206	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 723,287,000	円 600,465,752	83.0%	円 0	円 122,821,248

ア 不用額の内訳

○ (項) 物品等調達費 … (目) 物品等調達費 122,821,248円

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 271,841,000	円 3,043,553,342	1119.6%	円 1,525,702,156	561.2%	50.1%	円 1,253,861,156	円 29,011,761	円 1,488,839,425

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 25,170,761円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 … (節) 高度化貸付金償還金 1,480,828,250円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 271,841,000	円 259,905,704	95.6%	円 0	円 11,935,296

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費… (目) 元金 7,085,000円

(4) 就農支援資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する 比率(C/B)			
円 37,509,000	円 80,985,511	215.9%	円 66,779,685	178.0%	82.5%	円 29,270,685	円 0	円 14,205,826

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 諸収入… (目) 雑入 14,205,826円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 37,509,000	円 37,165,438	99.1%	円 0	円 343,562

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付業務費… (目) 貸付事務費 342,063円

(5) 県営住宅特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 1,085,370,000	円 1,332,556,057	122.8%	円 1,098,221,433	101.2%	82.4%	円 12,851,433	円 0	円 234,334,624

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 230,148,359円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)		
円 1,085,370,000	円 1,050,083,296	96.7%	円 0	円 35,286,704

ア 不用額の主なもの

○ (項) 業務費 … (目) 管理諸費 34,743,494円

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に 対する比率 (B/A)	金額 (C)	予算現額に 対する比率 (C/A)	調定額に 対する比率(C/B)			
円 7,220,827,000	円 6,645,824,651	92.0%	円 6,645,824,651	92.0%	100.0%	円 △ 575,002,349	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 7,220,827,000	円 6,645,824,651	92.0%	円 0	円 575,002,349

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 575,000,000円

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 184,531,731,000	円 182,997,398,078	99.2%	円 182,997,398,078	99.2%	100.0%	円 △ 1,534,332,922	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 184,531,731,000	円 179,271,119,592	97.1%	円 0	円 5,260,611,408

ア 不用額の主なもの

○ (項) 交付金 … (目) 保険給付費交付金 5,148,869,956円

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対す る比率(C/B)			
円 132,609,000	円 439,726,060	331.6%	円 402,775,627	303.7%	91.6%	円 270,166,627	円 0	円 36,950,433

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付償還金 26,255,000円

歳出

予 算 現 額 (A)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)		
円 132,609,000	円 66,729	0.1%	円 0	円 132,542,271

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 130,000,000円

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

歳入

予 算 現 額 (A)	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金 額 (B)	予算現額に対 する比率 (B/A)	金 額 (C)	予算現額に対 する比率 (C/A)	調定額に対す る比率(C/B)			
円 188,936,000	円 390,854,252	206.9%	円 299,343,816	158.4%	76.6%	円 110,407,816	円 0	円 91,510,436

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 91,510,436円

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 188,936,000	円 152,010,327	80.5%	円 0	円 36,925,673

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 35,442,330円

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

予算現額 (A)	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)	金額 (C)	予算現額に対する比率(C/A)	調定額に対する比率(C/B)			
円 227,934,000	円 227,031,399	99.6%	円 227,031,399	99.6%	100.0%	円 △ 902,601	円 0	円 0

歳出

予算現額 (A)	支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	金額 (B)	予算現額に対する比率(B/A)		
円 227,934,000	円 227,031,399	99.6%	円 0	円 902,601

ア 不用額の主なもの

○ (項) 取得費 … (目) 事務費 663,251円

第8 財産

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
公有財産	土地	210,079,617.72 m ²	1,973,739.55 m ²	212,053,357.27 m ²	
	建物	2,416,580.10 m ²	75,219.51 m ²	2,491,799.61 m ²	
	山林(立木)	所有 分収	556,606.00 m ³	1,822.00 m ³	558,428.00 m ³
			453,456.00 m ³	25,362.00 m ³	478,818.00 m ³
	動産	2 機	0 機	2 機	
	物権	25,537,529.00 m ²	△755,000.00 m ²	24,782,529.00 m ²	
	無体財産権	57 件	1 件	58 件	
	有価証券	2,687,422,250 円	0 円	2,687,422,250 円	
出資による権利	34,252,823,383 円	△ 51,981 円	34,252,771,402 円		
物品	自動車	1,586 台	4 台	1,590 台	
	美術品	4,352 点	57 点	4,409 点	
	機械器具	6,227 台	169 台	6,396 台	
	動物	14 頭	△ 1 頭	13 頭	
債権	貸付金	64,033,090,493 円	2,600,103,055 円	66,633,193,548 円	
	保証金	0 円	0 円	0 円	
	その他の債権	120,000 円	△ 39,937 円	80,063 円	
	計	64,033,210,493 円	2,600,063,118 円	66,633,273,611 円	

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
		円	円	円
基 金	岐阜県財政調整基金	30,390,752,566	△ 4,392,867,595	25,997,884,971
	岐阜県県債管理基金	101,904,093,797	8,610,310,460	110,514,404,257
	岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金	13,667,557,235	4,642,336,562	18,309,893,797
	岐阜県県営住宅敷金運用基金	596,013,442	△ 3,567,860	592,445,582
	岐阜県災害救助基金	1,218,952,926	22,807,677	1,241,760,603
	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
	岐阜県ふるさと環境保全基金	328,172,078	△ 48,195,863	279,976,215
	岐阜県ふるさと農村活性化対策基金	1,173,731,246	△ 21,796,198	1,151,935,048
	岐阜県介護保険財政安定化基金	1,400,209,618	658,136	1,400,867,754
	岐阜県森林整備地域活動支援基金	85,178,970	△ 25,146,898	60,032,072
	岐阜県国民健康保険広域化等支援基金	591,333,394	△ 591,333,394	0
	岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金	2,163,637,132	△ 225,293,507	1,938,343,625
	岐阜県後期高齢者医療財政安定化基金	2,037,126,214	477,078	2,037,603,292
	岐阜県子育て支援対策臨時特例基金	914,251,223	835,742,642	1,749,993,865
	岐阜県地域活性化・公共投資基金	0	0	0

	円	円	円
岐阜県医療施設耐震化臨時特例基金	14,605,540	△ 14,605,540	0
岐阜県文化芸術振興基金	23,113,212	△ 1,985,023	21,128,189
岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金	1,025,229,754	471,605	1,025,701,359
岐阜県愛のともしび基金	187,132,653	△ 8,466,486	178,666,167
清流の国ぎふ森林・環境基金	195,728,975	38,093,544	233,822,519
岐阜県農地中間管理事業等推進基金	126,519,333	△ 59,739,916	66,779,417
ぎふの未来応援基金	0	0	0
岐阜県地域医療介護総合確保基金	2,892,188,973	△ 1,692,217,153	1,199,971,820
岐阜県国民健康保険財政安定化基金	1,770,972,969	1,222,833,039	2,993,806,008
岐阜県森林整備支援等基金	43,468,735	23,776,011	67,244,746
岐阜県土地開発基金	11,050,002,087	3,415,899	11,053,417,986
岐阜県美術館美術品取得基金	1,029,169,019	101,789	1,029,270,808
計	174,829,141,091	8,315,809,009	183,144,950,100

第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

1 決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (C-F)
	総 額 (A)	繰入額等 (B)	純 計 (A-B=C)	総 額 (D)	繰出額等 (E)	純 計 (D-E=F)	
一 般 会 計	千円 1,027,363,008	千円 55,589,908	千円 971,773,100	千円 1,009,602,712	千円 159,447,337	千円 850,155,375	千円 121,617,725
特 別 会 計	187,223,350	177,924,290	9,299,060	185,329,758	74,066,861	111,262,897	△ 101,963,837
計	1,214,586,358	233,514,198	981,072,160	1,194,932,470	233,514,198	961,418,272	19,653,888

普通会計決算の規模は、歳入981,072,160千円、歳出961,418,272千円で、歳入歳出差引額は、19,653,888千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

2 収支の状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
	千円		千円		千円		千円		千円	
歳入純計額	772,611,001	100	785,103,536	102	994,337,802	129	1,008,873,098	131	981,072,160	127
歳出純計額	757,176,165	100	769,484,514	102	963,989,167	127	990,811,236	131	961,418,272	127
歳入歳出差引額(A)	15,434,836	100	15,619,022	101	30,348,635	197	18,061,862	117	19,653,888	127
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	8,587,430	—	7,745,801	—	8,987,957	—	8,730,160	—	9,949,810	—
実質収支額(A-B)	6,847,406	—	7,873,221	—	21,360,678	—	9,331,702	—	9,704,078	—
実質収支比率	1.4%	—	1.7%	—	4.5%	—	1.9%	—	2.0%	—
経常収支比率	93.0%	—	93.6%	—	92.4%	—	84.7%	—	92.4%	—
人件費比率	40.0%	—	40.1%	—	39.7%	—	36.0%	—	38.8%	—
実質公債費比率	8.2%	—	6.6%	—	5.9%	—	6.1%	—	7.2%	—
財政力指数	0.549	—	0.555	—	0.559	—	0.536	—	0.527	—

平成30年度を指数100として令和4年度の収支の状況をみると、歳入純計額は127、歳出純計額は127となっている。

3 歳入歳出の状況

(1) 歳入

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
自 主 財 源	405,534,580	41.2%	399,229,223	39.6%	6,305,357	101.6%
県 税	302,944,618	30.9%	297,294,266	29.5%	5,650,352	101.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,088,046	0.4%	3,195,110	0.3%	892,936	127.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	13,172,005	1.3%	13,637,876	1.4%	△ 465,871	96.6%
財 産 収 入	1,211,562	0.1%	1,190,114	0.1%	21,448	101.8%
寄 附 金	357,920	0.0%	203,279	0.0%	154,641	176.1%
繰 入 金	26,287,164	2.7%	12,235,813	1.2%	14,051,351	214.8%
繰 越 金	18,061,862	1.8%	30,348,635	3.0%	△ 12,286,773	59.5%
諸 収 入	39,411,403	4.0%	41,124,130	4.1%	△ 1,712,727	95.8%
依 存 財 源	575,537,580	58.8%	609,643,875	60.4%	△ 34,106,295	94.4%
地 方 譲 与 税	40,694,649	4.2%	35,665,741	3.5%	5,028,908	114.1%
地 方 特 例 交 付 金	1,500,006	0.2%	1,596,927	0.2%	△ 96,921	93.9%
地 方 交 付 税	196,668,777	20.1%	207,630,571	20.6%	△ 10,961,794	94.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	401,568	0.0%	457,397	0.0%	△ 55,829	87.8%
国 庫 支 出 金	217,248,680	22.2%	221,804,039	22.0%	△ 4,555,359	97.9%
県 債	119,023,900	12.1%	142,489,200	14.1%	△ 23,465,300	83.5%
計	981,072,160	100.0%	1,008,873,098	100.0%	△ 27,800,938	97.2%

歳入総額は、前年度に比べ27,800,938千円(2.8%)の減少となっている。前年度に比べ、自主財源が6,305,357千円(1.6%)の増加、依存財源が34,106,295千円(5.6%)の減少となっている。

(2) 歳出
ア 目的別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
議 会 費	1,196,394	0.1%	1,166,195	0.1%	30,199	102.6%
総 務 費	73,816,294	7.7%	94,177,311	9.5%	△ 20,361,017	78.4%
民 生 費	135,609,548	14.1%	127,979,977	12.9%	7,629,571	106.0%
衛 生 費	89,690,472	9.3%	72,016,468	7.3%	17,674,004	124.5%
労 働 費	1,987,528	0.2%	1,872,407	0.2%	115,121	106.1%
農 林 水 産 業 費	46,082,779	4.8%	48,381,505	4.9%	△ 2,298,726	95.2%
商 工 費	83,656,928	8.7%	111,641,935	11.3%	△ 27,985,007	74.9%
土 木 費	114,482,078	11.9%	122,933,074	12.4%	△ 8,450,996	93.1%
警 察 費	46,274,571	4.8%	45,604,162	4.6%	670,409	101.5%
教 育 費	190,151,315	19.8%	189,194,629	19.1%	956,686	100.5%
災 害 復 旧 費	14,409,568	1.5%	15,809,269	1.6%	△ 1,399,701	91.1%
公 債 費	104,203,548	10.8%	101,594,254	10.2%	2,609,294	102.6%
そ の 他	59,857,249	6.3%	58,440,050	5.9%	1,417,199	102.4%
計	961,418,272	100.0%	990,811,236	100.0%	△ 29,392,964	97.0%

目的別に増減の主なものをみると、衛生費が17,674,004千円（24.5%）増加し、商工費が27,985,007千円（25.1%）の減少となっている。

イ 性質別

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
	千円		千円		千円	
義 務 的 経 費	346,392,178	36.0%	341,684,630	34.5%	4,707,548	101.4%
人 件 費	228,232,073	23.7%	226,485,070	22.9%	1,747,003	100.8%
扶 助 費	14,158,642	1.5%	13,897,740	1.4%	260,902	101.9%
公 債 費	104,001,463	10.8%	101,301,820	10.2%	2,699,643	102.7%
投 資 的 経 費	191,659,793	19.9%	219,804,920	22.2%	△ 28,145,127	87.2%
普 通 建 設 事 業 費	177,250,225	18.4%	203,995,651	20.6%	△ 26,745,426	86.9%
補 助 事 業 費	101,148,960	10.5%	126,249,889	12.7%	△ 25,100,929	80.1%
単 独 事 業 費	54,514,012	5.7%	56,300,106	5.7%	△ 1,786,094	96.8%
国直轄事業負担金	21,587,253	2.2%	21,445,656	2.2%	141,597	100.7%
災 害 復 旧 事 業 費	14,409,568	1.5%	15,809,269	1.6%	△ 1,399,701	91.1%
そ の 他 の 経 費	423,366,301	44.1%	429,321,686	43.3%	△ 5,955,385	98.6%
物 件 費	65,293,571	6.8%	45,548,189	4.6%	19,745,382	143.4%
維 持 補 修 費	8,447,184	0.9%	8,125,020	0.8%	322,164	104.0%
補 助 費 等	278,280,603	28.9%	302,935,234	30.6%	△ 24,654,631	91.9%
積 立 金	26,761,363	2.8%	30,745,950	3.1%	△ 3,984,587	87.0%
投 資 及 び 出 資 金	141,311	0.0%	71,487	0.0%	69,824	197.7%
貸 付 金	33,181,157	3.5%	31,052,238	3.1%	2,128,919	106.9%
繰 出 金	11,261,112	1.2%	10,843,568	1.1%	417,544	103.9%
計	961,418,272	100.0%	990,811,236	100.0%	△ 29,392,964	97.0%

性質別に増減をみると、義務的経費が4,707,548千円（1.4%）増加し、投資的経費が28,145,127千円（12.8%）、その他の経費が5,955,385千円（1.4%）減少となっている。

令和4年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度 岐阜県土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和5年8月4日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和4年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	11,050,002,087円	3,415,899円	11,053,417,986円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
土地	0円	0円	0円	0円	0円
現金	7,822,842,087円	39,851,899円	0円	39,851,899円	7,862,693,986円
債権	3,227,160,000円	0円	36,436,000円	△36,436,000円	3,190,724,000円
計	11,050,002,087円	39,851,899円	36,436,000円	3,415,899円	11,053,417,986円

3 基金の運用状況

○現金

前年度末残高	7,822,842,087円	
預金利息	3,415,899円	預金利息の総額3,795,899円のうち、380,000円は事務費として支出
貸付金利息	0円	
貸付金償還金	36,436,000円	
本年度末残高	7,862,693,986円	

※現金は全て大口定期預金で運用

○債権

前年度末残高	3,227,160,000円	
貸付金償還金	△36,436,000円	
本年度末残高	3,190,724,000円	

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

令和4年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度 岐阜県美術館美術品取得基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和5年8月4日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和4年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中の増減額 (B)	本年度末現在高 (A+B)
基金の額	1,029,169,019円	101,789円	1,029,270,808円

2 基金の内容

区分	前年度末現在高 (A)	本年度中			本年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引 (B-C=D)	
美術品	75点	1点	0点	1点	76点
	773,870,000円	54,000,000円	0円	54,000,000円	827,870,000円
現金	255,299,019円	101,789円	54,000,000円	△53,898,211円	201,400,808円
計	1,029,169,019円	54,101,789円	54,000,000円	101,789円	1,029,270,808円

3 基金の運用状況

○美術品

前年度末残高	773,870,000円	75点	
美術品の購入による増	54,000,000円	1点	
美術品の引渡しによる減	0円	0点	基金で購入した美術品のうち、県の一般会計による買戻しを実施され、県有財産となった美術品の金額及び点数
本年度末残高	827,870,000円	76点	

○現金

前年度末残高	255,299,019円	
美術品の購入による減	54,000,000円	
美術品の引渡しによる増	0円	
預金利息	101,789円	
本年度末残高	201,400,808円	

※現金は全て大口定期預金で運用